

平成 30 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 ビープラッツ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 田 健 治
(コード番号：4381 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 宮 崎 琢 磨
(TEL. 03-6687-8712)

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		550	100.0	9.0	347	100.0	505	100.0
営業利益又は営業損失(△)		38	7.0	—	△21	—	△29	—
経常利益又は経常損失(△)		44	8.0	—	△23	—	△29	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		37	6.8	—	△23	—	△30	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)		38 円 24 銭			△24 円 60 銭		△32 円 40 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純損失(△)、平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 29 年 11 月 30 日付で、株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は当期（四半期）純損失(△)を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 30 年 2 月 27 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社はサブスクリプション（継続従量課金）のための統合プラットフォーム「Bplats®(ビープラッツ)」の開発及びクラウドサービスとしての提供を主たる事業とし、IoT（Internet of Things、以下「IoT」という。）、クラウド、通信の分野を主要な事業領域としております。

当社を取り巻く事業環境としては、製造業を中心に「モノのインターネット化」であるIoT事業への本格的な移行が加速してきており、それに関連してクラウド業界、通信業界含め様々な業界のサブスクリプション型ビジネスが活性化してきております。具体的には、当社の分野別売上高の変遷において、IoT分野では前期比136.0%増と突出した増加を見込んでおり、また、サブスクリプション事業の分野別売上高の構成においても、前事業年度においてはIoT分野18.5%、クラウド分野42.5%、通信分野36.9%、その他2.1%となっておりましたが、当第3四半期累計期間においてはIoT分野25.0%、クラウド分野38.7%、通信分野34.3%、その他1.9%と変質しており、わが国におけるIoT市場の高まりに、当社も後押しされる形となっております。

このような環境の中、6月より当社主力商品であるBplats®の新エディション「Bplats® Platform Edition」の販売を開始し、更なる製品のパッケージ化を推進しており、当第3四半期累計期間における新規顧客の初期費用、初期開発費用等の売上高については「Bplats® Platform Edition」が43.7%を占める等、新規顧客の獲得を含め順調な立ち上がりとなっております。更に、戦略提携の強化に取り組んだ結果、Bplats®を顧客向けに販売協力をいただくパートナー企業も前事業年度末の3社から8社に増加し、来期に向けた新たな拡販施策も開始しております。

また同時に、前事業年度より九州開発センタの立ち上げ、ISO9001:2015（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2013（情報セキュリティマネジメント）及びISO/IEC27017:2015（クラウドサービスセキュリティ）の同時取得を含む企業運営基盤の強化にも引き続き取り組み、開発の効率化による売上原価低減も進めてまいりました。

このような環境の中、平成30年3月期の業績については、売上高550百万円（前期比9.0%増）、営業利益38百万円（前期は29百万円の営業損失）、経常利益44百万円（前期は29百万円の経常損失）、当期純利益37百万円（前期は30百万円の当期純損失）を見込んでおります。なお、当該業績予想数値は、平成30年1月に策定しており、平成29年11月までは実績値を採用しております。

(売上高)

当社サブスクリプション事業は、主たる製品である「Bplats®」を、クラウドサービスとして事業者へ提供することで事業を展開し、売上を構成しております。主な売上高は新規導入時の「初期費用」と新規導入時又は利用開始後の「開発」及び利用開始後の「月額固定料・従量料」から構成されております。

平成30年3月期においては、平成29年4月から11月までの実績値と平成29年12月から平成30年3月までの受注見込みから月額固定料・従量料は前期比28.2%増を見込んでおります。また、当事業年度においては当社製品「Bplats®」の初期開発（カスタマイズ）の必要性が低減し、よりパッケージ化が進んだことを背景に、収益構造の転換が行われております。具体的には、開発においては前期比13.8%減を想定している一方、新規導入に係る初期費用は主に案件の大型化による単価増により前期比256.1%増を想定しております。

以上の結果、平成30年3月期の売上高は550百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発や導入支援に係る労務費及び外注費とサーバー設備等の商品・サービスの提供に応じて発生する費用で構成されております。当事業年度においては、前事業年度に引き続き商品力の向上を目指した積極的な開発投資、企業運営基盤の整備に引き続き取り組んだ一方で、「Bplats®」の初期開発（カスタマイズ）の必要性が低減し、よりパッケージ化が進んだこと、並びに企業運営基盤の整備を通じて開発の効率化がなされていることが改善要因と想定しております。具体的には、平成29年4月から11月までの売上原価率の実績値が前期を下回っており、この実績を基に平成29年12月から平成30年3月までに受注が見込める案件の原価率を見積もっております。

以上の結果、売上原価は181百万円（前期比29.3%減）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門と管理部門の人件費及びその他の経費で構成されております。人件費については主に適時開示及び内部監査機能の強化等の管理部門の体制強化に伴う人員数の増加に伴い、126百万円(前期比20.9%増)を見込んでおります。その他の経費については、新規上場に伴う関連費用の増加以外は概ね前事業年度と同様の支出を想定しております。平成30年3月期の販売費及び一般管理費については平成29年4月から11月までの実績値を踏まえて算出した平成29年12月から平成30年3月までの予想値及び新規上場に伴う関連費用を想定しており、330百万円(前期比18.9%増)を見込んでおります。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益は、平成29年4月から11月までの実績値と平成29年12月から平成30年3月までに見込まれている収益及び費用から、助成金収入等により7百万円を、営業外費用は支払利息等により2百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は44百万円(前期は29百万円の経常損失)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、当期純利益は37百万円(前期は30百万円の当期純損失)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成30年2月27日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。